



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 空港施設株式会社
コード番号 8864 URL <http://www.afc-group.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 高橋 朋敬
(氏名) 村石 和彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3747-0251
平成23年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,515	△4.6	2,486	△34.8	2,396	△32.4	2,045	583.9
22年3月期	23,609	△6.5	3,814	△21.5	3,542	△29.7	299	△90.4

(注) 包括利益 23年3月期 1,935百万円 (706.3%) 22年3月期 240百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	39.58	—	4.6	3.3	11.0
22年3月期	5.80	—	0.7	5.0	16.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	73,083	46,160	61.2	865.11
22年3月期	71,012	44,897	61.2	841.67

(参考) 自己資本 23年3月期 44,694百万円 22年3月期 43,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,659	△4,395	△3,975	3,876
22年3月期	7,443	△3,594	△4,191	4,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	827	276.0	1.8
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	517	25.3	1.1
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		49.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,810	△9.1	1,360	△42.5	1,280	△43.8	610	△52.2	11.81
通期	21,260	△5.6	2,370	△4.7	2,290	△4.4	1,050	△48.7	20.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	54,903,750 株	22年3月期	54,903,750 株
23年3月期	3,240,783 株	22年3月期	3,240,313 株
23年3月期	51,663,281 株	22年3月期	51,663,628 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,794	△6.3	2,095	△39.8	2,144	△35.8	1,974	590.2
22年3月期	21,136	△5.8	3,478	△23.9	3,338	△31.8	286	△90.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	38.21	—
22年3月期	5.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	66,196		42,492		64.2		822.49	
22年3月期	63,080		41,352		65.6		800.42	

(参考) 自己資本 23年3月期 42,492百万円 22年3月期 41,352百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,360	△10.7	1,210	△41.9	850	△29.7	16.45
通期	18,500	△6.5	1,920	△10.5	1,310	△33.6	25.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	36
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	40
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48
5. 生産、受注及び販売の状況	49
6. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	55
(4) 継続企業の前提に関する注記	58
(5) 重要な会計方針	58
(6) 会計処理方法の変更	60
(7) 表示方法の変更	60
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	61
(貸借対照表関係)	61
(損益計算書関係)	62
(株主資本等変動計算書関係)	63
(リース取引関係)	64
(有価証券関係)	65
(税効果会計関係)	66
(資産除去債務関係)	67
(1株当たり情報)	67
(重要な後発事象)	68
7. 比較部門別売上高明細表	69

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加により景況改善の兆しが見え、景気の底入れ感が高まりつつありましたが、政府の景気浮揚策の終了や中東諸国の国際情勢不安による原油高、さらに3月11日に発生した東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、依然として景気回復に対する不透明感は続きました。

航空業界においても、平成20年のリーマンショック以来世界的に厳しい状況が続いておりますが、我が国大手航空会社は大幅なリストラ等によって経営改善の方向にあります。

当連結会計年度の国内線旅客需要は、回復基調の中で、全体では前年並みの水準で推移し、既存航空会社が大きくシェアを落とした分、新規航空会社が事業拡大し旅客数を伸ばしました。また、東日本大震災の全体需要への影響は3月月間でマイナス20%程度あったと推測されます。

国際線旅客需要は、業務渡航需要の回復により、全体旅客数は前年を上回る水準で推移し、上海万博・訪日観光ビザ拡大・成田発着枠拡大・羽田再国際化等のプラス要因で需要を押し上げました。また、東日本大震災の全体需要への影響は3月月間でマイナス15%程度あったと推測されます。

国際線貨物需要は、景気後退局面からの回復基調の中で、輸出入全体では前年を上回る水準で推移しました。

国内線貨物需要は、機材小型化に加え、主力の宅配便需要の陸送へのシフトによる減少で伸び悩みました。その中で、羽田再国際化に伴う転送貨物は顕著な増加がありました。東日本大震災による地上輸送網の乱れを航空貨物によりカバーしました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては、新規テナント誘致といった営業努力や修繕費等経費削減に努めましたが、大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約された結果、売上高は22,515百万円(対前年同期比4.6%減少)、営業利益は2,486百万円(対前年同期比34.8%減少)、経常利益は2,396百万円(対前年同期比32.4%減少)、当期純利益は2,045百万円(対前年同期比583.9%増加)となりました。

事業のセグメント情報は次のとおりであります。

(なお、各事業における売上高は外部顧客に対する売上高に、営業利益はセグメント利益に該当いたします。)

① 不動産賃貸事業

平成22年12月の東京都中央区日本橋室町での共同ビル取得による一部売上高の増加はあったものの、平成22年9月より大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約されたこと等により不動産賃貸事業の売上高については、15,068百万円と対前年同期比1,566百万円減少(9.4%減少)となり、営業利益も売上高の減少に加え、平成22年11月に売却した六本木ビルの売買契約仲介手数料及び物件賃借料等の増加により1,627百万円と対前年同期比1,295百万円減少(44.3%減少)となりました。

② 熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、平成22年10月の旅客第2ターミナル増築に伴う空調契約増等により売上高は4,212百万円と対前年同期比133百万円増加(3.3%増加)となりましたが、営業利益は電気料等の増加により597百万円と対前年同期比69百万円減少(10.3%減少)となりました。

③ 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、平成22年10月の東京国際空港国際線ターミナル供用開始に伴い給排水売上が増加したことに伴い、売上高は3,235百万円と対前年同期比339百万円増加(11.7%増加)となり、営業利益は263百万円と対前年同期比36百万円増加(16.1%増加)となりました。

次期の見通し

今後の日本経済は東日本大震災や米欧の景気低迷の影響を受け企業収益、雇用情勢共に厳しい状況が続くものと思われまます。航空業界においても、この景気悪化の影響をうけて引き続き厳しい状況が続くことが懸念されます。次期の業績見通しにつきましては、連結売上高21,260百万円(前期比5.6%減少)、営業利益2,370百万円(前期比4.7%減少)、経常利益2,290百万円(前期比4.4%減少)、当期純利益1,050百万円(前期比48.7%減少)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度における総資産は73,083百万円と対前年同期比2,071百万円の増加となりました。その主な要因は東京都中央区日本橋室町での物件取得等による固定資産の増加及び地代売上確定が平成23年3月となったことに伴う売掛金の増加によるものです。負債は、借入金の約定返済等による減少があったものの、国有財産使用料の支払いが4月となったことによる未払費用の増加等により対前連結会計年度末比808百万円増加の26,923百万円となりました。純資産は、配当金の支払い等がありましたが、当期純利益2,045百万円を計上したことにより、対前連結会計年度末比1,263百万円増加の46,160百万円となりました。

自己資本比率は61.2%と、前連結会計年度末と同率となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は3,876百万円となり、対前連結会計年度末比711百万円の減少(15.5%減少)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は7,659百万円と対前年同期比216百万円の増加(2.9%増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果によるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は4,395百万円と対前年同期比801百万円の増加(22.3%増加)となりました。これは主に六本木ビル売却による収入があったものの、代替資産である共同ビル購入による支出があったことによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出は3,975百万円と対前年同期比216百万円の減少(5.2%減少)となりました。これは主に借入金、預り保証金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	61.2	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	37.4	25.4
債務償還年数(年)	2.4	2.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.9	24.0	32.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行については、国の空港計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視野に立ち計画することが不可欠であります。このため利益配分については、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化という観点から検討する必要があると考えております。

内部留保については、将来の事業展開、業績向上のための設備投資に充当することとしております。

配当については、当該期の業績、今後の見通しなどを総合的に見極めたうえで、株主各位に対する安定的な利益還元を努めていくこととしております。なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円(うち中間配当5円)を予定しております。また、次期の配当につきましても、1株当たり10円(うち中間配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の取引先への依存リスク

当社グループは、空港を拠点に、空港に必要な施設と機能を提供している特性上、主要な顧客は、航空会社及び航空関連会社となります。このため、東日本大震災による航空需要の低迷等から、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合は、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されます。

当社グループとしては、顧客の多様なニーズに対して的確・柔軟に対応し、お互いの信頼関係を維持することで、リスクへの影響を抑えることに努めております。

②国の施策等のリスク

当社グループは、空港の設置管理者である国、行政当局及び空港会社の空港計画や運営方針の変更等により、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループとしては、国や行政等の動向を注視し、変化に対して迅速に対応できるように努めております。

③災害リスク

地震などの災害が発生した場合、所有施設の損壊、空港の機能停止などにより、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループでは、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事の対策を実施するとともに、火災保険及び地震保険にも加入しております。また、災害等が発生することを想定し、適切に対応できることを目的に社内及び関係機関との連絡及び情報収集の仕組み、迅速な復旧等の対策の体制整備に努めております。

④自然環境の影響リスク

熱供給事業及び給排水運営事業は、その年の季節的要因に伴い、経営・財務状況等に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房・暖房及び上下水道の需要減少が見られ、当初の売上予測を下回り、もう一方では、猛暑・厳冬による予想以上の売上となることもあります。

⑤その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目におきましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

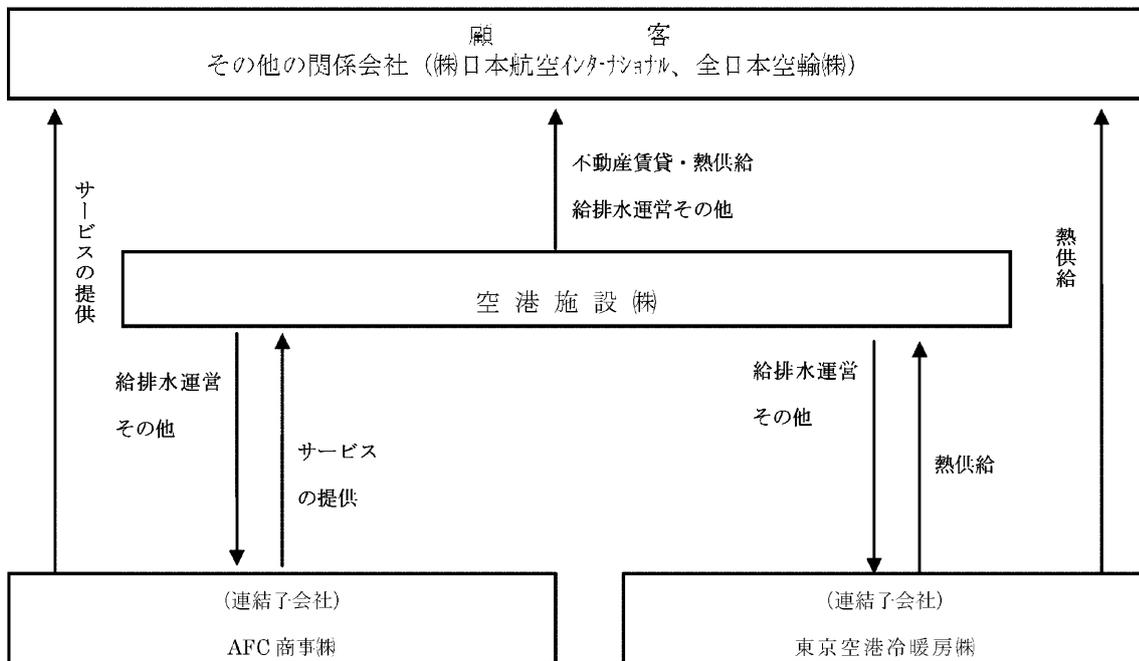
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（連結子会社2社、非連結子会社3社）で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営事業を主な事業内容としております。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
不動産賃貸事業	事務所ビル、格納庫 工場用建物等の不動産賃貸	当社 (会社総数 1社)
熱供給事業	地域冷暖房事業	当社、東京空港冷暖房㈱ (会社総数 2社)
給排水運営その他事業	給排水運営事業、リース業 共用通信事業、衣料品等の販売	当社、AFC商事㈱ (会社総数 2社)

[事業系統図]

以上述べた事項をその他の関係会社を含めて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

①連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権の所有割合	関係内容
東京空港冷暖房(株)	東京都大田区	2,900,000千円	東京国際空港沖合展開地区における地域冷暖房事業	60.3%	給排水運営その他 役員の兼任 9名
AFC商事(株)	東京都大田区	30,000千円	衣料品等の販売業	100.0%	役員の兼任 9名

- (注) 1. 上記子会社のうち東京空港冷暖房(株)は特定子会社に該当いたします。
2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 東京空港冷暖房(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

②その他関係会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合	関係内容
(株)日本航空 インターナショナル	東京都品川区	175,000百万円	定期航空運送事業	20.39%	不動産賃貸 熱供給・給排水等
全日本空輸(株)	東京都港区	231,382百万円	定期航空運送事業	20.39%	不動産賃貸 熱供給・給排水等

- (注) 全日本空輸(株)は有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の使命と企業理念に則り、会社の経営を行っております。

使命：空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念：1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。

2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。

3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。

4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、空港の施設と機能を創造・提供することを通じて、企業価値を向上すること、併せて多くの人やモノが行き交う空港を拠点に、公共性の高い事業を行うという社会的責任を担っていることから、収益性の追及と財務の健全性、企業の成長性・安定性・持続性をバランスよく実現することが大切であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、使命及び企業理念に則り、役職員が知見を高め、知恵を集め、一丸となって事業に取り組み、企業価値を創造・提案し続けることで、より一層頼られ選ばれる企業でありたいと考えております。

当社グループとしては、東京国際空港の国際化及び本格的な24時間運用化など、今後の事業展開の機会を活かし、引き続き、空港計画や運営方針並びに航空会社のニーズなどを適切に分析したうえで、事業を進め、企業価値の向上に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

航空業界は、最近、国内、国際の両面において厳しい競争の中にあり、主要顧客である航空会社においては、これに対応するため、これまでに経営リストラに取り組んで来たところであり、当社グループもこの影響を大きく受けたところでもあります。加えて、今回の東日本大震災の影響による航空需要の低迷には、足下において極めて厳しいものがあり、当社グループはその動向に柔軟に対処し、航空会社のニーズに応じていくことで、その使命を果たして参ります。

一方、東京国際空港の国際化、発着回数の増大、オープンスカイ政策の進行等は、我が国の航空の発展のポテンシャルを高めることであり、アジア経済の発展への対応、震災からの復興、新しい日本の経済社会の飛躍を目指す中で、必ずや、航空は新しい発展に向かってゆくものと思われま。

なお、当社グループは、東日本大震災により、仙台空港において、小型機用格納庫等の被害を受けましたが、今後の経営見通しに影響を及ぼすような被害とはなっておりません。当社グループは仙台空港の復旧及び顧客の立ち直りの状況にあわせて適切に対応して参ります。

このような事業環境を踏まえて、当社グループは以下の取組みを進めて参ります。

① 既存施設の再活用・速やかな収益性の回復

当社グループは、まず、この航空会社の厳しい経営状況の影響から脱却するため、特に東京国際空港においては解約施設や空室となったスペースについて、引き続き主要顧客及び事業拡大を検討している航空関連の企業に対して入居を働きかけるとともに、新しくなった東京国際空港において空港関連のビジネスの機会を求めている企業に事業拠点施設の情報提供をする等あらゆる可能性・潜在ニーズを発掘するべく顧客開拓・営業努力を押し進めて参ります。

② 航空会社等からの新規物件の取得の取組み

また、航空会社の財務状況を踏まえ、この改善に協力するための新規物件の取得のための努力のほか、地方空港等において新しい航空拠点形成の動きのある新規顧客への営業活動を展開して参ります。

③ 空港外における施設・資産への取組み

東京国際空港周辺において、本空港の国際化・発着回数の増大への対応やこの流れを受けて、空港勤務者用の寮・社宅、東京国際空港利用客を念頭においたホテル施設の提供を進めておりますが、引き続き、このような空港周辺における航空関連施設への取組みを進めて参ります。

また、首都圏エリア等において航空物流施設の整備の検討を行う他、航空関連以外の不動産物件についても、流動性の高い都心優良資産の取得等に継続して取組んで参ります。

④ 航空業界の構造の変化に向けた取組み

航空機の小型化・多頻度運航化の流れ、LCC（ローコストキャリア）の参入・発展、東京国際空港における空港機能の充実の動きなど、航空業界の構造の変化やこれに関連する国の政策の変化をフォローしながら、将来に向けた業容拡大のための準備・検討に取組みたいと考えております。このため、航空会社の航空機整備や乗員訓練業務への貢献などに着目した施設整備の調査研究、また、空港用地内における新しい空港機能の開発や国際・国内乗り継ぎ貨物円滑化への取組み、その他航空会社に共通して必要となる施設のニーズの発掘等に取り組んで参ります。

なお、CO2対策といった地球環境問題への対応や上場企業におけるコンプライアンス及び災害対策を含めたリスクマネジメント並びに適正な財務報告の作成などの企業活動に係る内部統制について、当社グループは上場企業としての社会的責任を真摯に受け止め、適切に対応して参ります。

今後も当社グループはその使命及び企業理念に則り、市民社会の一員であるという自覚に基づいて企業活動を行って参ります。そしてこのような企業活動を通じて当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、お客様から信頼される会社であり続けられるように努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項は、ありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,587,249	3,876,330
受取手形及び売掛金	1,234,927	2,112,911
リース投資資産	789,001	978,839
商品及び製品	2,120	7,466
原材料及び貯蔵品	30,885	42,549
繰延税金資産	158,268	212,412
その他	220,498	688,824
流動資産合計	7,022,948	7,919,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,271,948	149,783,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△98,933,915	△102,550,649
建物及び構築物（純額）	※2 49,338,033	※2 47,232,804
機械装置及び運搬具	17,585,591	17,549,701
減価償却累計額	△13,734,205	△14,173,345
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,851,386	※2 3,376,356
工具、器具及び備品	428,659	414,476
減価償却累計額	△356,218	△362,030
工具、器具及び備品（純額）	72,441	52,446
土地	5,033,854	※2 9,013,879
建設仮勘定	320,763	176,732
有形固定資産合計	58,616,477	59,852,217
無形固定資産		
投資その他の資産	44,119	150,394
投資有価証券	※1 2,772,418	※1 2,409,901
長期貸付金	10,673	8,927
繰延税金資産	2,285,803	2,471,254
その他	308,063	303,357
貸倒引当金	△48,800	△32,800
投資その他の資産合計	5,328,157	5,160,639
固定資産合計	63,988,753	65,163,250
資産合計	71,011,701	73,082,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	988,471	1,052,529
短期借入金	※2, ※3 7,413,232	※2, ※3 5,617,232
未払金	125,900	765,254
未払法人税等	609,186	905,307
未払費用	155,539	1,370,141
前受収益	1,022,720	804,436
賞与引当金	129,755	129,670
役員賞与引当金	28,200	23,400
資産除去債務	—	39,530
その他	632,029	2,313,481
流動負債合計	11,105,032	13,020,980
固定負債		
長期借入金	※2 9,054,026	※2 8,336,794
長期預り保証金	5,507,252	4,720,038
長期末払金	—	410,824
退職給付引当金	188,130	150,533
役員退職慰労引当金	260,332	282,848
繰延税金負債	—	636
固定負債合計	15,009,740	13,901,673
負債合計	26,114,772	26,922,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,949	6,982,939
利益剰余金	30,623,263	31,996,372
自己株式	△1,561,264	△1,561,412
株主資本合計	42,871,048	44,243,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612,715	450,169
その他の包括利益累計額合計	612,715	450,169
少数株主持分	1,413,166	1,465,760
純資産合計	44,896,929	46,159,928
負債純資産合計	71,011,701	73,082,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,608,815	22,515,441
売上原価	18,086,863	18,428,244
売上総利益	5,521,952	4,087,197
販売費及び一般管理費		
役員報酬	260,712	263,227
給料及び賞与	511,866	503,327
賞与引当金繰入額	73,063	73,392
役員賞与引当金繰入額	28,200	23,400
旅費交通費及び通信費	92,333	79,639
減価償却費	16,350	29,819
租税公課	74,201	78,773
その他	651,193	549,608
販売費及び一般管理費合計	1,707,918	1,601,185
営業利益	3,814,034	2,486,012
営業外収益		
受取利息	742	2,235
受取配当金	28,092	17,202
受取手数料	11,941	98,559
匿名組合投資利益金額	13,631	19,628
その他	19,633	18,286
営業外収益合計	74,039	155,910
営業外費用		
支払利息	310,979	233,106
固定資産撤去費用	34,597	5,413
その他	935	7,096
営業外費用合計	346,511	245,615
経常利益	3,541,562	2,396,307
特別利益		
賞与引当金戻入額	7,636	2,629
役員退職慰労引当金戻入額	—	16,577
残存簿価補償金	210,607	—
固定資産売却益	※1 13,544	※1 5,208,705
その他	1,511	3,263
特別利益合計	233,298	5,231,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
役員退職慰労金	4,068	—
固定資産除却損	※2 50,048	※2 8,682
投資有価証券評価損	675,805	88,410
減損損失	※3 2,131,517	—
固定資産圧縮損	—	4,017,576
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,069
その他	3,896	85
特別損失合計	2,865,334	4,149,822
税金等調整前当期純利益	909,526	3,477,659
法人税、住民税及び事業税	1,577,512	1,507,728
法人税等調整額	△1,018,701	△127,397
法人税等合計	558,811	1,380,331
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,097,328
少数株主利益	51,247	52,594
当期純利益	299,468	2,044,734

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,097,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△162,546
その他の包括利益合計	—	△162,546
包括利益	—	1,934,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,882,188
少数株主に係る包括利益	—	52,594

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,826,100	6,826,100
当期末残高	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
前期末残高	6,982,949	6,982,949
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△10
当期変動額合計	△0	△10
当期末残高	6,982,949	6,982,939
利益剰余金		
前期末残高	31,150,414	30,623,263
当期変動額		
剰余金の配当	△826,619	△671,625
当期純利益	299,468	2,044,734
当期変動額合計	△527,151	1,373,109
当期末残高	30,623,263	31,996,372
自己株式		
前期末残高	△1,561,064	△1,561,264
当期変動額		
自己株式の取得	△255	△194
自己株式の処分	55	46
当期変動額合計	△200	△148
当期末残高	△1,561,264	△1,561,412
株主資本合計		
前期末残高	43,398,399	42,871,048
当期変動額		
剰余金の配当	△826,619	△671,625
当期純利益	299,468	2,044,734
自己株式の取得	△255	△194
自己株式の処分	55	36
当期変動額合計	△527,351	1,372,951
当期末残高	42,871,048	44,243,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	723,274	612,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,559	△162,546
当期変動額合計	△110,559	△162,546
当期末残高	612,715	450,169
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	723,274	612,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,559	△162,546
当期変動額合計	△110,559	△162,546
当期末残高	612,715	450,169
少数株主持分		
前期末残高	1,596,734	1,413,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183,568	52,594
当期変動額合計	△183,568	52,594
当期末残高	1,413,166	1,465,760
純資産合計		
前期末残高	45,718,407	44,896,929
当期変動額		
剰余金の配当	△826,619	△671,625
当期純利益	299,468	2,044,734
自己株式の取得	△255	△194
自己株式の処分	55	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294,127	△109,952
当期変動額合計	△821,478	1,262,999
当期末残高	44,896,929	46,159,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	909,526	3,477,659
減価償却費	5,510,036	5,047,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,069
減損損失	2,131,517	—
固定資産圧縮損	—	4,017,576
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	95,467	△37,597
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,351	22,516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,798	△85
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,700	△4,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,230	△16,000
受取利息及び受取配当金	△28,834	△19,437
支払利息	310,979	233,106
有形固定資産除却損	50,048	8,682
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13,544	△5,208,705
投資有価証券評価損益 (△は益)	675,805	88,410
売上債権の増減額 (△は増加)	130,748	△877,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,538	△17,010
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△197,552	△189,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,294	64,058
前受収益の増減額 (△は減少)	△42,824	△218,284
未払費用の増減額 (△は減少)	88,596	1,221,020
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△296,669	225,020
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,664	△465,458
その他の負債の増減額 (△は減少)	363,019	1,669,942
小計	9,608,445	9,054,920
利息及び配当金の受取額	28,834	19,437
利息の支払額	△310,215	△239,523
法人税等の支払額	△1,884,313	△1,175,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,442,751	7,658,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△19,600	—
投資有価証券の取得による支出	△17,756	—
固定資産の取得による支出	△3,607,823	△11,706,311
固定資産の売却による収入	49,800	7,310,040
長期貸付金の回収による収入	1,831	1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,593,548	△4,394,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,900,000	6,100,000
短期借入金の返済による支出	△3,300,000	△7,300,000
長期借入れによる収入	2,165,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△5,138,732	△4,813,232
預り保証金による収入	875,913	1,219,245
預り保証金の返済による支出	△1,632,047	△2,008,866
自己株式の取得による支出	△255	△194
自己株式の売却による収入	55	36
配当金の支払額	△826,539	△672,221
子会社の自己株式の取得による支出	△234,814	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,191,419	△3,975,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,216	△710,919
現金及び現金同等物の期首残高	4,929,465	*1 4,587,249
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,587,249	*1 3,876,330

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 重要な子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 2社</p> <p>連結子会社名 A F C 商事(株) 東京空港冷暖房(株)</p> <p>非連結子会社名 アクアテクノサービス(株) (株)ブルーコーナー (株)エスキューブ</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社に同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する 方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利による借入金 (ハ) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジ することを目的としており、投機的な取引を行わ ない方針であります。 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足すること をもって有効性の判定を行っております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及 び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理して おります。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,898千円、税金等調整前当期純利益は37,967千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「匿名組合投資利益金額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「匿名組合投資利益金額」は6,212千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">62,600千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,167,062千円 (4,990,472千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,394,674千円 (2,394,674千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,561,736千円 (7,385,146千円)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金1,337,232千円(346,540千円)、長期借入金3,990,026千円(1,071,910千円)の担保に供しております。</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※3. 当社及び東京空港冷暖房㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	62,600千円	建物及び構築物	16,167,062千円 (4,990,472千円)	機械装置及び運搬具	2,394,674千円 (2,394,674千円)	計	18,561,736千円 (7,385,146千円)	当座貸越極度額の総額	8,600,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	6,000,000千円	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">62,600千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,898,951千円 (4,438,703千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,892,121千円 (1,892,121千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,767,794千円 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,558,866千円 (6,330,824千円)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金1,897,232千円(346,540千円)、長期借入金5,592,794千円(725,370千円)の担保に供しております。</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※3. 当社及び東京空港冷暖房㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,800,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	62,600千円	建物及び構築物	15,898,951千円 (4,438,703千円)	機械装置及び運搬具	1,892,121千円 (1,892,121千円)	土地	4,767,794千円 (-)	計	22,558,866千円 (6,330,824千円)	当座貸越極度額の総額	9,200,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	7,800,000千円
投資有価証券(株式)	62,600千円																														
建物及び構築物	16,167,062千円 (4,990,472千円)																														
機械装置及び運搬具	2,394,674千円 (2,394,674千円)																														
計	18,561,736千円 (7,385,146千円)																														
当座貸越極度額の総額	8,600,000千円																														
借入実行残高	2,600,000千円																														
差引額	6,000,000千円																														
投資有価証券(株式)	62,600千円																														
建物及び構築物	15,898,951千円 (4,438,703千円)																														
機械装置及び運搬具	1,892,121千円 (1,892,121千円)																														
土地	4,767,794千円 (-)																														
計	22,558,866千円 (6,330,824千円)																														
当座貸越極度額の総額	9,200,000千円																														
借入実行残高	1,400,000千円																														
差引額	7,800,000千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
<p>※1. 固定資産売却益は、建物の売却益13,544千円であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物の除却損46,554千円等によるものです。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県川崎市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府泉南市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 電気供給施設利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は主に空港毎に設定された管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しております。本社施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>土地については、時価が著しく下落していた遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(179,117千円)として特別損失に計上いたしました。遊休資産の回収可能額については、重要性が乏しいため、路線価に基づいた正味売却価額により測定しております。</p> <p>建物及び電気供給施設利用権については、賃貸需要の回復が厳しく、収益性が著しく下落し、かつ遊休化した賃貸資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物1,949,712千円、電気供給施設利用権2,688千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	神奈川県川崎市	遊休資産	土地	大阪府泉南市	遊休資産	建物 電気供給施設利用権	<p>※1. 固定資産売却益は、土地の売却益5,183,528千円、建物の売却益25,144千円等であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、器具什器の除却損4,042千円、航空機の除却損3,660千円等であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>
場所	用途	種類								
神奈川県川崎市	遊休資産	土地								
大阪府泉南市	遊休資産	建物 電気供給施設利用権								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	188,909千円
少数株主に係る包括利益	51,247千円
計	240,156千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△110,560千円
計	△110,560千円

※3 その他包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金		
当期発生額	450,169千円	
組替調整額	△612,715千円	△162,546千円

※4 その他包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	308,969千円	△420,531千円	△111,562千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,904	—	—	54,904
合計	54,904	—	—	54,904
自己株式				
普通株式(注)	3,239	1	0	3,240
合計	3,239	1	0	3,240

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡してあります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413,311	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	413,309	8.0	平成21年9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,307	利益剰余金	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,904	—	—	54,904
合計	54,904	—	—	54,904
自己株式				
普通株式（注）	3,240	0	0	3,240
合計	3,240	0	0	3,240

（注）普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,307	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	258,318	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,315	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <hr/> 現金及び預金勘定 4,587,249千円 現金及び現金同等物 4,587,249千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <hr/> 現金及び預金勘定 3,876,330千円 現金及び現金同等物 3,876,330千円

(リース取引関係)

貸主側の場合

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																										
<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,328,913千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△539,912千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">789,001千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (千円)</th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115,695</td> <td>47,941</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>115,695</td> <td>52,018</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>111,553</td> <td>52,300</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>102,446</td> <td>47,550</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>96,748</td> <td>45,979</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>786,776</td> <td>543,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">908,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,528,387千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,436,704千円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	1,328,913千円	受取利息相当額	△539,912千円	<hr/>		リース投資資産	789,001千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	115,695	47,941	1年超 2年以内	115,695	52,018	2年超 3年以内	111,553	52,300	3年超 4年以内	102,446	47,550	4年超 5年以内	96,748	45,979	5年超	786,776	543,213	1年内	908,317千円	1年超	7,528,387千円	<hr/>		合計	8,436,704千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,637,768千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△658,929千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">978,839千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (千円)</th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>144,807</td> <td>60,378</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>140,665</td> <td>61,432</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>131,558</td> <td>57,526</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>125,860</td> <td>56,876</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>122,668</td> <td>58,761</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>972,210</td> <td>683,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">908,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,620,070千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,528,387千円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	1,637,768千円	受取利息相当額	△658,929千円	<hr/>		リース投資資産	978,839千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	144,807	60,378	1年超 2年以内	140,665	61,432	2年超 3年以内	131,558	57,526	3年超 4年以内	125,860	56,876	4年超 5年以内	122,668	58,761	5年超	972,210	683,866	1年内	908,317千円	1年超	6,620,070千円	<hr/>		合計	7,528,387千円
リース料債権部分	1,328,913千円																																																																										
受取利息相当額	△539,912千円																																																																										
<hr/>																																																																											
リース投資資産	789,001千円																																																																										
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																									
1年以内	115,695	47,941																																																																									
1年超 2年以内	115,695	52,018																																																																									
2年超 3年以内	111,553	52,300																																																																									
3年超 4年以内	102,446	47,550																																																																									
4年超 5年以内	96,748	45,979																																																																									
5年超	786,776	543,213																																																																									
1年内	908,317千円																																																																										
1年超	7,528,387千円																																																																										
<hr/>																																																																											
合計	8,436,704千円																																																																										
リース料債権部分	1,637,768千円																																																																										
受取利息相当額	△658,929千円																																																																										
<hr/>																																																																											
リース投資資産	978,839千円																																																																										
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																									
1年以内	144,807	60,378																																																																									
1年超 2年以内	140,665	61,432																																																																									
2年超 3年以内	131,558	57,526																																																																									
3年超 4年以内	125,860	56,876																																																																									
4年超 5年以内	122,668	58,761																																																																									
5年超	972,210	683,866																																																																									
1年内	908,317千円																																																																										
1年超	6,620,070千円																																																																										
<hr/>																																																																											
合計	7,528,387千円																																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行等借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年3ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

① 信用リスク(契約先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房(株)は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握しております。

③ 資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち66.82%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,587,249	4,587,249	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,234,927	1,234,927	—
(3) リース投資資産	789,001	737,877	△51,124
(4) 投資有価証券その他有価証券	2,340,490	2,340,490	—
資産 計	8,951,667	8,900,543	△51,124
(1) 買掛金	988,471	988,471	—
(2) 短期借入金	2,600,000	2,600,000	—
(3) 長期借入金	13,867,258	13,837,880	△29,378
(4) 預り保証金（敷金）	404,153	223,832	△180,321
(5) 預り保証金（建設協力金）	70,233	61,306	△8,927
負債 計	17,930,115	17,711,489	△218,626
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券その他有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額4,813,232千円が含まれております。

(4) 預り保証金（敷金）

預り保証金（敷金）については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約（5,045,358千円）については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金（敷金）」には含めておりません。

(5) 預り保証金（建設協力金）

預り保証金（建設協力金）の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	431,928

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,587,249	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,234,927	—	—	—
リース投資資産	47,941	197,847	260,931	282,282
合 計	5,870,117	197,847	260,931	282,282

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金（主に銀行等借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年10ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

① 信用リスク（契約先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房(株)は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握しております。

③ 資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち57.07%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,876,330	3,876,330	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,112,911	2,112,911	—
(3) リース投資資産	978,839	1,296,269	317,430
(4) 投資有価証券その他有価証券	1,977,972	1,977,972	—
資産 計	8,946,052	9,263,482	317,430
(1) 買掛金	1,052,529	1,052,529	—
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(3) 長期借入金	12,554,026	12,672,803	118,777
(4) 預り保証金（敷金）	404,158	294,622	△109,536
(5) 預り保証金（建設協力金）	67,564	63,189	△4,375
負債 計	15,478,277	15,483,143	4,866
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券その他有価証券

これら時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額4,217,232千円が含まれております。

(4) 預り保証金（敷金）

預り保証金（敷金）については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約（4,157,593千円）については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金（敷金）」には含めておりません。

(5) 預り保証金（建設協力金）

預り保証金（建設協力金）の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	431,929

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,876,330	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,112,911	—	—	—
リース投資資産	60,378	234,595	356,306	327,560
合 計	6,049,619	234,595	356,306	327,560

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,286,467	1,234,897	1,051,570
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,286,467	1,234,897	1,051,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,773	60,163	△14,390
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,250	12,183	△3,933
	小計	54,023	72,346	△18,323
合計		2,340,490	1,307,243	1,033,247

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額369,328千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について675,805千円(その他有価証券で時価のある株式675,805千円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下の銘柄について、その適用対象としてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判断することとしております。また、期末における時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についても、時価の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,569,914	756,993	812,921
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,569,914	756,993	812,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	401,158	454,942	△53,784
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,900	6,900	—
	小計	408,058	461,842	△53,784
合計		1,977,972	1,218,835	759,137

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額369,329千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について88,410千円（その他有価証券で時価のある株式88,410千円）減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 概要

当社グループは、「退職金規程」及び「確定給付企業年金規約」に基づいて退職金を支給しております。

当社は確定給付企業年金制度を全面的に採用し、また、全国測量業厚生年金基金に加入しており、年金の自主運用部分を運用しております。

決算日は12月31日であります。

定年者（60歳）は、老齢給付金を10年間の年金で受け取るか、あるいは一時金で受け取るかを選択することができます。

(2) 確定給付企業年金制度

当社グループは、(株)りそな銀行及び中央三井アセット信託銀行(株)との合同運用で行っております。

当社の確定給付企業年金は、確定給付企業年金規約第3条により勤続3年以上の従業員を対象としております。

(3) 厚生年金基金

当社グループは、昭和47年4月に設立された全国測量業厚生年金基金に加入しております。平成23年3月末の時価資産額は、792,368千円（平成22年3月末時価資産額798,770千円）となっております。

なお、当社グループが加入する厚生年金基金については、複数事業主制度（総合設立型）のもと、当社グループに対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当社グループの標準給与総額の割合により算出しております。

厚生年金基金の年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当社の割合並びにこれらに関する補足説明

①厚生年金基金の積立状況及び補足説明に関する事項

	平成22年3月31日 現在	平成23年3月31日 現在
①年金資産額 (流動資産+固定資産-流動負債-支払準備金-過剰積立金残高)	121,563,000千円	146,031,000千円
②年金財政上計算上の給付債務の額 (最低責任準備金+数理債務)	172,518,000千円	155,853,000千円
③差引額 (①-②)	△50,955,000千円	△9,822,000千円
④未償却過去勤務債務残高 (特別掛金収入現価+特別掛金等収入現価+移行調整金残高)	9,697,000千円	9,196,000千円
⑤剰余金、不足金等の内訳 (③+④) (別途積立金、当年度剰余金、繰越不足金、当年度不足金)	△41,258,000千円	△626,000千円

②制度全体に占める当社のグループ割合

掛金拠出額

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
①掛金拠出額（基金全体分告知額）	683,473千円	688,103千円
②掛金拠出額（当社グループ分告知額）	3,615千円	3,626千円
当社グループの掛金拠出割合（②÷①）	0.5%	0.5%

加入人数

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
①加入人数（基金全体分）	34,401人	35,101人
②加入人数（当社グループ分）	145人	143人
当社グループの加入人数割合（②÷①）	0.4%	0.4%

給与総額

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
①給与総額（基金全体分）	12,076,246千円	12,126,016千円
②給与総額（当社グループ分）	66,667千円	66,454千円
当社グループの給与総額割合（②÷①）	0.6%	0.5%

(4) 会計方針

簡便法を採用しております。

当社の従業員は、平成23年3月末において127名であり、原則法によった場合の数理計算上の結果に一定水準の信頼性が得られないものと認められるため、実務指針第36条⑥により直近年金財政計算上の責任準備金をもって、退職給付債務とする方法により退職給付債務を算定しております。

当社連結グループを構成する子会社についても、同様に簡便法を用いております。

なお、過去勤務債務は、発生を認識した会計期間で費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△544,463	△550,153
(2) 年金資産（千円）	356,333	399,620
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	△188,130	△150,533
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	—	—
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	—	—
(7) 連結貸借対照表計上純額（千円） (3)+(4)+(5)+(6)	△188,130	△150,533
(8) 前払年金費用（千円）	—	—
(9) 退職給付引当金（千円）(7)-(8)	△188,130	△150,533

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用（千円）	188,931	74,129

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,737</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,477</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">80,310</td> </tr> <tr> <td>夏季賞与分社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,639</td> </tr> <tr> <td>未払金否認不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">6,105</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105,955</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,874,538</td> </tr> <tr> <td>差入保証金貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">19,862</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,048</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">31,361</td> </tr> <tr> <td>建物減損損失</td> <td style="text-align: right;">794,627</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">98,264</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額(長期)</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,171,343</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△159,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,011,808</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△147,206</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△420,531</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△567,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,444,071</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">158,268千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,285,803千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">2.96%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△2.45%</td> </tr> <tr> <td>土地減損処理</td> <td style="text-align: right;">7.49%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計評価性引当による影響額</td> <td style="text-align: right;">6.82%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.23%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.69%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">61.44%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	52,737	役員賞与引当金	11,477	未払事業税	80,310	夏季賞与分社会保険料	7,639	未払金否認不動産取得税	6,105	一括償却資産	1,363	役員退職慰労引当金	105,955	退職給付引当金	76,569	減価償却費	1,874,538	差入保証金貸倒引当金繰入	19,862	投資有価証券評価損	10,048	差入保証金評価損	31,361	建物減損損失	794,627	土地減損損失	98,264	その他申告加算額(長期)	488	繰延税金資産小計	3,171,343	評価性引当額	△159,535	繰延税金資産合計	3,011,808	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△147,206	その他有価証券評価差額金	△420,531	繰延税金負債合計	△567,737	繰延税金資産の純額	2,444,071	流動資産－繰延税金資産	158,268千円	固定資産－繰延税金資産	2,285,803千円	法定実効税率	40.70%	交際費	2.96%	受取配当金	△2.45%	土地減損処理	7.49%	税効果会計評価性引当による影響額	6.82%	住民税均等割	1.23%	その他	4.69%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.44%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,755</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">80,706</td> </tr> <tr> <td>夏季賞与分社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,655</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">16,089</td> </tr> <tr> <td>原状復旧工事預り金</td> <td style="text-align: right;">195,811</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額(短期)</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115,119</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,988,277</td> </tr> <tr> <td>差入保証金貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">13,350</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,499</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">30,547</td> </tr> <tr> <td>建物減損損失</td> <td style="text-align: right;">744,381</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">123,377</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額(長期)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,453,585</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△180,773</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,272,812</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△135,069</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△308,969</td> </tr> <tr> <td>原状復旧工事未払金</td> <td style="text-align: right;">△137,958</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7,786</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△589,782</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,683,030</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">212,412千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,471,254千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	52,755	役員賞与引当金	9,524	未払事業税	80,706	夏季賞与分社会保険料	6,655	資産除去債務	16,089	原状復旧工事預り金	195,811	その他申告加算額(短期)	1,018	一括償却資産	1,197	役員退職慰労引当金	115,119	退職給付引当金	61,267	減価償却費	1,988,277	差入保証金貸倒引当金繰入	13,350	投資有価証券評価損	13,499	差入保証金評価損	30,547	建物減損損失	744,381	土地減損損失	123,377	その他申告加算額(長期)	13	繰延税金資産小計	3,453,585	評価性引当額	△180,773	繰延税金資産合計	3,272,812	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△135,069	その他有価証券評価差額金	△308,969	原状復旧工事未払金	△137,958	その他	△7,786	繰延税金負債合計	△589,782	繰延税金資産の純額	2,683,030	流動資産－繰延税金資産	212,412千円	固定資産－繰延税金資産	2,471,254千円	固定負債－繰延税金負債	636千円
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																																																		
賞与引当金	52,737																																																																																																																																		
役員賞与引当金	11,477																																																																																																																																		
未払事業税	80,310																																																																																																																																		
夏季賞与分社会保険料	7,639																																																																																																																																		
未払金否認不動産取得税	6,105																																																																																																																																		
一括償却資産	1,363																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	105,955																																																																																																																																		
退職給付引当金	76,569																																																																																																																																		
減価償却費	1,874,538																																																																																																																																		
差入保証金貸倒引当金繰入	19,862																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	10,048																																																																																																																																		
差入保証金評価損	31,361																																																																																																																																		
建物減損損失	794,627																																																																																																																																		
土地減損損失	98,264																																																																																																																																		
その他申告加算額(長期)	488																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,171,343																																																																																																																																		
評価性引当額	△159,535																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,011,808																																																																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△147,206																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△420,531																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△567,737																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,444,071																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	158,268千円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	2,285,803千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.70%																																																																																																																																		
交際費	2.96%																																																																																																																																		
受取配当金	△2.45%																																																																																																																																		
土地減損処理	7.49%																																																																																																																																		
税効果会計評価性引当による影響額	6.82%																																																																																																																																		
住民税均等割	1.23%																																																																																																																																		
その他	4.69%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.44%																																																																																																																																		
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																																																		
賞与引当金	52,755																																																																																																																																		
役員賞与引当金	9,524																																																																																																																																		
未払事業税	80,706																																																																																																																																		
夏季賞与分社会保険料	6,655																																																																																																																																		
資産除去債務	16,089																																																																																																																																		
原状復旧工事預り金	195,811																																																																																																																																		
その他申告加算額(短期)	1,018																																																																																																																																		
一括償却資産	1,197																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	115,119																																																																																																																																		
退職給付引当金	61,267																																																																																																																																		
減価償却費	1,988,277																																																																																																																																		
差入保証金貸倒引当金繰入	13,350																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	13,499																																																																																																																																		
差入保証金評価損	30,547																																																																																																																																		
建物減損損失	744,381																																																																																																																																		
土地減損損失	123,377																																																																																																																																		
その他申告加算額(長期)	13																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,453,585																																																																																																																																		
評価性引当額	△180,773																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,272,812																																																																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△135,069																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△308,969																																																																																																																																		
原状復旧工事未払金	△137,958																																																																																																																																		
その他	△7,786																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△589,782																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,683,030																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	212,412千円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	2,471,254千円																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	636千円																																																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

(イ)当該資産除去債務の概要

連結子会社である東京空港冷暖房㈱においては設備の除却が決定し、合理的に資産の撤去費用等が見積もれることにより資産除去債務を計上しております。

しかし、当社並びに一部の国内連結子会社は、国有財産使用許可書ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(ロ)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を取得から14年と見積り、割引率は1.189%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ)当該連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	－千円
有形固定資産取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	464千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他の増減額(△は減少)	39,066千円
期末残高	39,530千円

(賃貸等不動産関係)

1. 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び連結子会社のAFC商事㈱では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,922,240千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は2,131,517千円(特別損失に計上)となります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
48,512,528	△188,168	48,324,360	52,181,390

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(6,267,740千円)であり、主な減少額は減損損失(2,131,517千円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

2. 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社のAFC商事㈱では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,626,700千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
48,324,360	2,782,370	51,106,730	60,416,252

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(5,297,427千円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	16,633,759	4,079,121	2,895,935	23,608,815	—	23,608,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	1,261,263	321,845	1,583,458	(1,583,458)	—
計	16,634,109	5,340,384	3,217,780	25,192,273	(1,583,458)	23,608,815
営業費用	13,711,869	4,674,921	2,991,449	21,378,239	(1,583,458)	19,794,781
営業利益	2,922,240	665,463	226,331	3,814,034	—	3,814,034
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	50,456,652	8,803,059	1,418,624	60,678,335	10,333,366	71,011,701
減価償却費	4,258,389	1,192,611	42,686	5,493,686	16,350	5,510,036
減損損失	2,131,517	—	—	2,131,517	—	2,131,517
資本的支出	3,146,068	63,459	190,827	3,400,354	26,375	3,426,729

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な区分

- (1) 不動産賃貸事業 賃貸ビル業等
(2) 熱供給事業 冷房・暖房供給事業等
(3) 給排水運営その他事業 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,327,176千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり
ます。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・リース・共用通信事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結損益 計算書計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,068,222	4,212,154	3,235,065	22,515,441	—	22,515,441
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	1,022,091	322,946	1,345,239	(1,345,239)	—
計	15,068,424	5,234,245	3,558,011	23,860,680	(1,345,239)	22,515,441
セグメント利益	1,626,700	596,611	262,701	2,486,012	—	2,486,012
セグメント資産	54,417,795	7,731,758	909,681	63,059,234	10,023,347	73,082,581
セグメント負債	21,192,413	2,644,944	227,905	24,065,262	2,857,391	26,922,653
その他の項目						
減価償却費	3,793,458	1,176,130	47,653	5,017,241	29,819	5,047,060
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,220,644	168,584	100,718	12,489,946	54,688	12,544,634

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (その他の関係会社)	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	200,000	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39	不動産賃貸等	不動産賃貸等	7,969,656	売掛金	340,455
									前受収益	444,986
							立替工事	3,114	未収入金	757
								預り保証金	1,414,285	
主要株主 (その他の関係会社)	全日本空輸㈱	東京都港区	231,382	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39	不動産賃貸等	不動産賃貸等	4,421,722	売掛金	190,495
									前受収益	234,126
							立替工事	371	未収入金	139
								建設協力金利息	844,388	
							3,421			

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手料金を記載しております。

3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。

(2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。

(3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。

(4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。

(5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。

(6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (その他の関係会社)	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	175,000	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39	不動産賃貸等	不動産賃貸等	6,109,870	売掛金	505,628
									前受収益	204,188
							立替工事	6,392	未収入金	601,517
									預り保証金	181,140
主要株主 (その他の関係会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	231,382	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39	不動産賃貸等	不動産賃貸等	4,394,955	売掛金	379,173
									前受収益	210,508
							立替工事	1,505	未収入金	158
							建設協力金利息	196	預り保証金	387,005

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。
 3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	841.67円	1株当たり純資産額	865.11円
1株当たり当期純利益	5.80円	1株当たり当期純利益	39.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	299,468	2,044,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	299,468	2,044,734
期中平均株式数(株)	51,663,628	51,663,281

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 熱供給の生産実績

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	前年同期比 (%)
冷房	426,749,800MJ	488,677,257MJ	114.5
暖房	132,770,196MJ	150,768,412MJ	113.6
蒸気	23,559T	16,205T	68.8
給湯	18,889m ³	17,068m ³	90.4

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産を実施しておりません。

(3) 販売実績

（単位：千円）

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	前年同期比 (%)
不動産賃貸事業	16,633,759	15,068,222	90.6
熱供給事業	4,079,121	4,212,154	103.3
給排水運営その他事業	2,895,935	3,235,065	111.7
合計	23,608,815	22,515,441	95.4

（注）1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 最近2年連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)日本航空インターナショナル	8,170,939	34.6	6,310,020	28.0
全日本空輸(株)	4,633,221	19.6	4,650,485	20.7
日本空港ビルデング(株)	2,944,542	12.5	3,188,187	14.2

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,757	2,239,579
売掛金	※2 986,825	※2 1,854,946
未収入金	※2 177,248	※2 630,624
リース投資資産	789,001	978,839
原材料及び貯蔵品	27,231	37,420
前払費用	56,512	55,995
繰延税金資産	145,075	188,197
短期貸付金	※2 600,000	※2 1,200,000
その他	2,586	2,273
流動資産合計	5,247,235	7,187,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,343,968	135,799,964
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,996,406	△94,083,416
建物（純額）	※1 44,347,562	※1 41,716,548
機械及び装置	6,702,950	6,976,303
減価償却累計額	△5,263,536	△5,499,700
機械及び装置（純額）	1,439,414	1,476,603
航空機	675,600	337,800
減価償却累計額	△662,088	△334,422
航空機（純額）	※3 13,512	※3 3,378
車両運搬具	28,901	30,903
減価償却累計額	△25,936	△27,053
車両運搬具（純額）	2,965	3,850
工具、器具及び備品	370,392	356,860
減価償却累計額	△304,794	△309,063
工具、器具及び備品（純額）	65,598	47,797
土地	4,399,357	※1 8,379,382
建設仮勘定	299,551	176,732
有形固定資産合計	50,567,959	51,804,290
無形固定資産		
ソフトウェア	25,232	132,077
電気供給施設利用権	362	—
その他	12,862	12,849
無形固定資産合計	38,456	144,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612,801	1,328,348
関係会社株式	3,058,074	2,980,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期貸付金	10,673	8,927
長期前払費用	2,844	1,006
繰延税金資産	2,285,714	2,471,254
その他	305,019	302,151
貸倒引当金	△48,800	△32,800
投資その他の資産合計	7,226,325	7,058,895
固定資産合計	57,832,740	59,008,111
資産合計	63,079,975	66,195,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 758,053	※2 740,883
短期借入金	※4 1,600,000	※4 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,866,692	※1 3,370,692
1年内返還予定の預り保証金	※2 12,492	※2 10,086
未払金	18,170	267,525
設備関係未払金	76,062	161,799
未払法人税等	542,551	834,559
未払費用	131,876	1,261,400
預り金	556,910	2,301,540
前受収益	※2 1,022,720	※2 800,250
賞与引当金	126,029	126,060
役員賞与引当金	28,200	23,400
流動負債合計	8,739,755	11,098,194
固定負債		
長期借入金	※1 7,032,116	※1 7,161,424
長期預り保証金	※2 5,507,252	※2 4,600,038
長期設備関係未払金	—	410,824
退職給付引当金	188,130	150,534
役員退職慰労引当金	260,332	282,847
固定負債合計	12,987,830	12,605,667
負債合計	21,727,585	23,703,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
資本準備金	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金	59	49
資本剰余金合計	6,982,949	6,982,939
利益剰余金		
利益準備金	492,710	492,710
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700,000	700,000
買換資産圧縮積立金	214,480	196,796
別途積立金	26,355,000	26,355,000
繰越利益剰余金	729,700	2,049,821
利益剰余金合計	28,491,890	29,794,327
自己株式	△1,561,264	△1,561,412
株主資本合計	40,739,675	42,041,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612,715	450,169
評価・換算差額等合計	612,715	450,169
純資産合計	41,352,390	42,492,123
負債純資産合計	63,079,975	66,195,984

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
不動産賃貸売上	16,630,181	15,068,424
熱供給売上	1,335,971	1,204,862
給排水その他売上	3,169,925	3,520,300
売上高合計	※1 21,136,077	※1 19,793,586
売上原価		
不動産賃貸売上原価	11,686,258	11,717,718
熱供給売上原価	1,417,352	1,191,670
給排水その他売上原価	2,930,122	3,257,554
売上原価合計	16,033,732	16,166,942
売上総利益	5,102,345	3,626,644
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225,813	211,164
給料及び賞与	501,792	497,163
役員賞与引当金繰入額	28,200	23,400
賞与引当金繰入額	72,291	72,707
退職給付費用	106,321	43,335
役員退職慰労引当金繰入額	56,908	56,214
法定福利費	78,291	79,657
福利厚生費	39,470	33,917
旅費及び交通費	71,928	59,320
広告宣伝費	7,408	5,878
賃借料	20,064	17,743
租税公課	58,917	63,690
修繕費	125	236
交際費	57,097	32,787
通信費	17,191	17,625
消耗品費	39,684	49,272
減価償却費	16,350	29,819
雑費	226,230	238,112
販売費及び一般管理費合計	1,624,080	1,532,039
営業利益	3,478,265	2,094,605
営業外収益		
受取利息	5,321	10,971
受取配当金	※1 28,092	17,202
受取手数料	※1 77,311	※1 185,208
雑収入	※1 34,344	※1 38,735
営業外収益合計	145,068	252,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	251,897	192,024
固定資産撤去費用	32,975	8,679
雑損失	925	2,223
営業外費用合計	285,797	202,926
経常利益	3,337,536	2,143,795
特別利益		
投資有価証券売却益	55,356	—
残存簿価補償金	210,607	—
前期損益修正益	※2 9,147	※2 5,772
固定資産売却益	※3 13,544	※3 5,208,672
その他	—	16,698
特別利益合計	288,654	5,231,142
特別損失		
固定資産除却損	※4 49,768	※4 8,678
投資有価証券評価損	675,805	88,410
減損損失	※5 2,131,517	—
固定資産圧縮損	—	4,017,576
その他	7,780	—
特別損失合計	2,864,870	4,114,664
税引前当期純利益	761,320	3,260,273
法人税、住民税及び事業税	1,488,311	1,403,312
法人税等調整額	△1,012,611	△117,100
法人税等合計	475,700	1,286,212
当期純利益	285,620	1,974,061

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,826,100	6,826,100
当期末残高	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,982,890	6,982,890
当期末残高	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金		
前期末残高	59	59
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△10
当期変動額合計	△0	△10
当期末残高	59	49
資本剰余金合計		
前期末残高	6,982,949	6,982,949
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△10
当期変動額合計	△0	△10
当期末残高	6,982,949	6,982,939
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	492,710	492,710
当期末残高	492,710	492,710
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期末残高	700,000	700,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	241,785	214,480
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△27,305	△17,684
当期変動額合計	△27,305	△17,684
当期末残高	214,480	196,796
別途積立金		
前期末残高	24,355,000	26,355,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	—
当期変動額合計	2,000,000	—
当期末残高	26,355,000	26,355,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,243,394	729,700
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	27,305	17,684
別途積立金の積立	△2,000,000	—
剰余金の配当	△826,619	△671,624
当期純利益	285,620	1,974,061
当期変動額合計	△2,513,694	1,320,121
当期末残高	729,700	2,049,821
利益剰余金合計		
前期末残高	29,032,889	28,491,890
当期変動額		
剰余金の配当	△826,619	△671,624
当期純利益	285,620	1,974,061
当期変動額合計	△540,999	1,302,437
当期末残高	28,491,890	29,794,327
自己株式		
前期末残高	△1,561,064	△1,561,264
当期変動額		
自己株式の取得	△255	△194
自己株式の処分	55	46
当期変動額合計	△200	△148
当期末残高	△1,561,264	△1,561,412
株主資本合計		
前期末残高	41,280,874	40,739,675
当期変動額		
剰余金の配当	△826,619	△671,624
当期純利益	285,620	1,974,061
自己株式の取得	△255	△194
自己株式の処分	55	36
当期変動額合計	△541,199	1,302,279
当期末残高	40,739,675	42,041,954

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	723,274	612,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,559	△162,546
当期変動額合計	△110,559	△162,546
当期末残高	612,715	450,169
評価・換算差額等合計		
前期末残高	723,274	612,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,559	△162,546
当期変動額合計	△110,559	△162,546
当期末残高	612,715	450,169
純資産合計		
前期末残高	42,004,148	41,352,390
当期変動額		
剰余金の配当	△826,619	△671,624
当期純利益	285,620	1,974,061
自己株式の取得	△255	△194
自己株式の処分	55	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,559	△162,546
当期変動額合計	△651,758	1,139,733
当期末残高	41,352,390	42,492,123

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は総平均法によ り算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）	原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 ただし、東京国際空港 羽田沖合展開地区におけ る機械及び装置につい ては定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械及び装置 3年～22年 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア （自社利用）につい ては、社内における利用可 能期間（5年）に基づ く定額法を採用して おります。 長期前払費用……定額法	有形固定資産……同左 無形固定資産……同左 長期前払費用……同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収不能見込額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(7) 表示方法の変更

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>※1. この内債務の担保として次のとおり提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,176,590千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,908,808千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金 990,692千円含む)</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">560,122千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">950千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">109,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">679,112千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,256,826千円</td> </tr> </table> <p>※3. 航空機は、レバレッジドリース用に取得したものであります。</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京空港冷暖房㈱</td> <td style="text-align: right;">561,000千円</td> </tr> </table>	建物	11,176,590千円	上記に対応する債務額		長期借入金	3,908,808千円	(1年内返済予定の長期借入金 990,692千円含む)		(流動資産)		短期貸付金	600,000千円	売掛金	560,122千円	未収入金	950千円	(流動負債)		買掛金	109,091千円	1年内返還予定の預り保証金	1,847千円	前受収益	679,112千円	(固定負債)		長期預り保証金	2,256,826千円	当座貸越極度額の総額	6,600,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	5,000,000千円	東京空港冷暖房㈱	561,000千円	<p>※1. この内債務の担保として次のとおり提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,460,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,767,794千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,418,116千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金 1,550,692千円含む)</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">916,954千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">601,774千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">96,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,299千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">414,696千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">566,846千円</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京空港冷暖房㈱</td> <td style="text-align: right;">419,000千円</td> </tr> </table>	建物	11,460,248千円	土地	4,767,794千円	上記に対応する債務額		長期借入金	6,418,116千円	(1年内返済予定の長期借入金 1,550,692千円含む)		(流動資産)		短期貸付金	1,200,000千円	売掛金	916,954千円	未収入金	601,774千円	(流動負債)		買掛金	96,170千円	1年内返還予定の預り保証金	1,299千円	前受収益	414,696千円	(固定負債)		長期預り保証金	566,846千円	当座貸越極度額の総額	7,200,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	6,000,000千円	東京空港冷暖房㈱	419,000千円
建物	11,176,590千円																																																																										
上記に対応する債務額																																																																											
長期借入金	3,908,808千円																																																																										
(1年内返済予定の長期借入金 990,692千円含む)																																																																											
(流動資産)																																																																											
短期貸付金	600,000千円																																																																										
売掛金	560,122千円																																																																										
未収入金	950千円																																																																										
(流動負債)																																																																											
買掛金	109,091千円																																																																										
1年内返還予定の預り保証金	1,847千円																																																																										
前受収益	679,112千円																																																																										
(固定負債)																																																																											
長期預り保証金	2,256,826千円																																																																										
当座貸越極度額の総額	6,600,000千円																																																																										
借入実行残高	1,600,000千円																																																																										
差引額	5,000,000千円																																																																										
東京空港冷暖房㈱	561,000千円																																																																										
建物	11,460,248千円																																																																										
土地	4,767,794千円																																																																										
上記に対応する債務額																																																																											
長期借入金	6,418,116千円																																																																										
(1年内返済予定の長期借入金 1,550,692千円含む)																																																																											
(流動資産)																																																																											
短期貸付金	1,200,000千円																																																																										
売掛金	916,954千円																																																																										
未収入金	601,774千円																																																																										
(流動負債)																																																																											
買掛金	96,170千円																																																																										
1年内返還予定の預り保証金	1,299千円																																																																										
前受収益	414,696千円																																																																										
(固定負債)																																																																											
長期預り保証金	566,846千円																																																																										
当座貸越極度額の総額	7,200,000千円																																																																										
借入実行残高	1,200,000千円																																																																										
差引額	6,000,000千円																																																																										
東京空港冷暖房㈱	419,000千円																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																	
<p>※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 営業取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売上高</td> <td style="text-align: right;">12,935,594千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業外取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (イ) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,109千円</td> </tr> <tr> <td> (ロ) 受取手数料</td> <td style="text-align: right;">69,399千円</td> </tr> <tr> <td> (ハ) 雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">賞与引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">7,636千円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税戻入益</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,147千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益は、建物の売却益13,544千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,554千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,018千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,768千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府泉南市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 電気供給施設利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は主に空港毎に設定された管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しております。本社施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>土地については、時価が著しく下落していた遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（179,117千円）として特別損失に計上いたしました。遊休資産の回収可能額については、重要性が乏しいため、路線価に基づいた正味売却価額により測定しております。</p> <p>建物及び電気供給施設利用権については、賃貸需要の回復が厳しく、収益性が著しく下落し、かつ遊休化した賃貸資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,949,712千円、電気供給施設利用権2,688千円）として特別損失に計上いたしました。</p>	(1) 営業取引		売上高	12,935,594千円	(2) 営業外取引		(イ) 受取配当金	7,109千円	(ロ) 受取手数料	69,399千円	(ハ) 雑収入	1,246千円	賞与引当金戻入益	7,636千円	不動産取得税戻入益	1,511千円	計	9,147千円	建物	46,554千円	機械及び装置	2,018千円	工具、器具及び備品	1,196千円	計	49,768千円	場所	用途	種類	神奈川県川崎市	遊休資産	土地	大阪府泉南市	遊休資産	建物 電気供給施設利用権	<p>※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 営業取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売上高</td> <td style="text-align: right;">11,059,808千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業外取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (イ) 受取手数料</td> <td style="text-align: right;">96,554千円</td> </tr> <tr> <td> (ロ) 雑収入</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">賞与引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税戻入益</td> <td style="text-align: right;">3,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,772千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,183,528千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,208,672千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">980千円</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">3,660千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,678千円</td> </tr> </table>	(1) 営業取引		売上高	11,059,808千円	(2) 営業外取引		(イ) 受取手数料	96,554千円	(ロ) 雑収入	708千円	賞与引当金戻入益	2,629千円	不動産取得税戻入益	3,143千円	計	5,772千円	土地	5,183,528千円	建物	25,144千円	計	5,208,672千円	建物	980千円	航空機	3,660千円	工具、器具及び備品	4,038千円	計	8,678千円
(1) 営業取引																																																																		
売上高	12,935,594千円																																																																	
(2) 営業外取引																																																																		
(イ) 受取配当金	7,109千円																																																																	
(ロ) 受取手数料	69,399千円																																																																	
(ハ) 雑収入	1,246千円																																																																	
賞与引当金戻入益	7,636千円																																																																	
不動産取得税戻入益	1,511千円																																																																	
計	9,147千円																																																																	
建物	46,554千円																																																																	
機械及び装置	2,018千円																																																																	
工具、器具及び備品	1,196千円																																																																	
計	49,768千円																																																																	
場所	用途	種類																																																																
神奈川県川崎市	遊休資産	土地																																																																
大阪府泉南市	遊休資産	建物 電気供給施設利用権																																																																
(1) 営業取引																																																																		
売上高	11,059,808千円																																																																	
(2) 営業外取引																																																																		
(イ) 受取手数料	96,554千円																																																																	
(ロ) 雑収入	708千円																																																																	
賞与引当金戻入益	2,629千円																																																																	
不動産取得税戻入益	3,143千円																																																																	
計	5,772千円																																																																	
土地	5,183,528千円																																																																	
建物	25,144千円																																																																	
計	5,208,672千円																																																																	
建物	980千円																																																																	
航空機	3,660千円																																																																	
工具、器具及び備品	4,038千円																																																																	
計	8,678千円																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,239	1	0	3,240
合計	3,239	1	0	3,240

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,240	0	0	3,240
合計	3,240	0	0	3,240

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																										
<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,328,913千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△539,912千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">789,001千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (千円)</th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>115,695</td><td>47,941</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td>115,695</td><td>52,018</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td>111,553</td><td>52,300</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td>102,446</td><td>47,550</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td>96,748</td><td>45,979</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>786,776</td><td>543,213</td></tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">908,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,528,387千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,436,704千円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	1,328,913千円	受取利息相当額	△539,912千円	<hr/>		リース投資資産	789,001千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	115,695	47,941	1年超 2年以内	115,695	52,018	2年超 3年以内	111,553	52,300	3年超 4年以内	102,446	47,550	4年超 5年以内	96,748	45,979	5年超	786,776	543,213	1年内	908,317千円	1年超	7,528,387千円	<hr/>		合計	8,436,704千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,637,768千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△658,929千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">978,839千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (千円)</th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>144,807</td><td>60,378</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td>140,665</td><td>61,432</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td>131,558</td><td>57,526</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td>125,860</td><td>56,876</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td>122,668</td><td>58,761</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>972,210</td><td>683,866</td></tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">908,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,620,070千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,528,387千円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	1,637,768千円	受取利息相当額	△658,929千円	<hr/>		リース投資資産	978,839千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	144,807	60,378	1年超 2年以内	140,665	61,432	2年超 3年以内	131,558	57,526	3年超 4年以内	125,860	56,876	4年超 5年以内	122,668	58,761	5年超	972,210	683,866	1年内	908,317千円	1年超	6,620,070千円	<hr/>		合計	7,528,387千円
リース料債権部分	1,328,913千円																																																																										
受取利息相当額	△539,912千円																																																																										
<hr/>																																																																											
リース投資資産	789,001千円																																																																										
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																									
1年以内	115,695	47,941																																																																									
1年超 2年以内	115,695	52,018																																																																									
2年超 3年以内	111,553	52,300																																																																									
3年超 4年以内	102,446	47,550																																																																									
4年超 5年以内	96,748	45,979																																																																									
5年超	786,776	543,213																																																																									
1年内	908,317千円																																																																										
1年超	7,528,387千円																																																																										
<hr/>																																																																											
合計	8,436,704千円																																																																										
リース料債権部分	1,637,768千円																																																																										
受取利息相当額	△658,929千円																																																																										
<hr/>																																																																											
リース投資資産	978,839千円																																																																										
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																									
1年以内	144,807	60,378																																																																									
1年超 2年以内	140,665	61,432																																																																									
2年超 3年以内	131,558	57,526																																																																									
3年超 4年以内	125,860	56,876																																																																									
4年超 5年以内	122,668	58,761																																																																									
5年超	972,210	683,866																																																																									
1年内	908,317千円																																																																										
1年超	6,620,070千円																																																																										
<hr/>																																																																											
合計	7,528,387千円																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,961,056
関連会社株式	—

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,961,056
関連会社株式	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金 51,294	賞与引当金 51,286
役員賞与引当金 11,477	役員賞与引当金 9,524
未払事業税 68,768	未払事業税 74,233
夏季賞与社会保険料 7,431	夏季賞与社会保険料 6,471
未払金否認不動産取得税 6,105	原状復旧工事預り金 195,811
一括償却資産 1,275	その他申告加算額(短期) 1,018
役員退職慰労引当金 105,955	一括償却資産 1,197
減価償却費 1,874,538	役員退職慰労引当金 115,119
退職給付引当金 76,569	減価償却費 1,988,277
投資有価証券評価損 10,048	退職給付引当金 61,267
差入保証金貸倒引当金繰入額 19,862	投資有価証券評価損 13,499
差入保証金評価損 31,361	差入保証金貸倒引当金繰入額 13,350
建物減損損失 794,627	差入保証金評価損 30,547
土地減損損失 72,900	建物減損損失 744,381
その他申告加算額(長期) 487	土地減損損失 98,014
繰延税金資産小計 3,132,697	その他申告加算額(長期) 13
評価性引当額 <u>△134,171</u>	繰延税金資産小計 3,404,007
繰延税金資産合計 2,998,526	評価性引当額 <u>△155,410</u>
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 3,248,597
固定資産圧縮積立金 <u>△147,206</u>	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 <u>△420,531</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△135,069</u>
繰延税金負債合計 <u>△567,737</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△308,969</u>
繰延税金資産の純額 <u>2,430,789</u>	原状復旧工事未払金 <u>△137,958</u>
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	未払消費税額等 <u>△7,150</u>
流動資産－繰延税金資産 145,075千円	繰延税金負債合計 <u>△589,146</u>
固定資産－繰延税金資産 2,285,714千円	繰延税金資産の純額 <u>2,659,451</u>
	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 188,197千円
	固定資産－繰延税金資産 2,471,254千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.70%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
交際費 3.62%	
受取配当金 <u>△3.13%</u>	
土地減損処理 9.58%	
税効果会計評価性引当による影響額 8.72%	
住民税均等割 1.45%	
その他 1.54%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.48%	

(資産除去債務関係)

(イ)当該資産除去債務の概要

当社は、国有財産使用許可書ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	800.42円	1株当たり純資産額	822.49円
1株当たり当期純利益	5.53円	1株当たり当期純利益	38.21円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	285,620	1,974,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,620	1,974,061
期中平均株式数(株)	51,663,628	51,663,281

(重要な後発事象)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

7. 比較部門別売上高明細表

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		増減(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
不動産部門	16,630,181	78.7	15,068,424	76.1	△1,561,757
熱供給部門	1,335,971	6.3	1,204,862	6.1	△131,109
給排水その他部門	3,169,925	15.0	3,520,300	17.8	350,375
合計	21,136,077	100.0	19,793,586	100.0	△1,342,491